

Q 行政経営品質の成果は

A 「滝沢モデル」で提唱！



▲郡議員大会で「組織経営と地域経営」と題した講演
講師 日本経営品質賞表彰制度委員長 岡本 氏

Q1

村はこれまでISOや行政経営品質向上活動など改革に取り組んでいますが、次の成果について伺います。

①職員意識や行政組織への反映は。

②対外的な効果は。

③住民要望・サービスにどう活かしたか。

A1

①地方分権時代の中で、行政組織の存在意義や地域ビジョンを明確に、戦略的な資源投資をしなければならぬことから、経営品質向上プログラムは、これらの課題を現実にするための支援基盤として大きな効果をもたらしました。

分権時代特有の複雑な課題を前に、他の自治体に先駆けて取り組み、追従を許さないレベルの具体的モデルを構築できたと考えます。

②新しい自治のかたちを提唱する「滝沢モデル」が全国から注目されています。これからは、住民のアイデアやアクションを共有し、全国どこにもない自分たちのまちづくりを進めていきます。

③総合計画策定のプロセスで、これまでになかったグループインタビューやアンケート調査などの手法を採用しました。

これにより、住民の意思が的確に反映された計画となり、これを着実に実行していくことで、住民



柳村 一まさひと議員（新志会）

の要望が行政サービスとして提供されることとなります。

Q2

総合計画の推進に際して、基本構想で定める「めざそう値」と基本計画で定める「政策・施策目標」の目標設定をしている。今回の「滝沢村地域社会に関するアンケート調査報告書」の結果を今後どのように政策・施策に反映させるのか伺います。

A2

基本構想の将来像を達成するには行政と公民の参画と協働、連携が重要です。これら地域経営の取り組みを誘発するとともに、その活動成果や、方向性など、地域社会の状態を定期的に把握分析し、その情報と課題を住民と共有するために、アンケート調査を具体的に反映させていきます。